

防衛施設庁施設部長と市長の会談（概要）

防衛施設庁施設部長から、重ねて、在日米軍再編の必要性などの説明があり、岩国市長からは、次のとおり発言しました。

- 『基地機能の今以上の強化は容認できない。』というのが従来からの一貫した基本方針であり、国は、この基本方針を尊重すべきである。
- 移駐の理由に関しても、厚木基地の負担の転嫁であり、また、基地の沖合移設が米軍再編の受け皿となることは到底納得できない。
- 今回の空母艦載機の移駐案は、地元にとって大変過大な負担であり、依然として、住民が納得できる状態でない。
- 地元の不安・不信感は、騒音問題だけではなく、危険性、安全性など長年地元が受けている負担に対するものであり、国は、これら地元の声をしっかり受け止めて検討して欲しい。
- 新庁舎、民間空港再開など米軍再編以前からの確認事項については、再編問題とは切り離して着実に実施して欲しい。
- 米軍住宅を含む施設の配置やNLPの恒常的な訓練施設の建設場所の選定について、地元と協議して欲しい。
- 海上自衛隊飛行隊は岩国に残留させて欲しい。

これに対し、防衛施設庁施設部長から、

- 空母艦載機等の岩国飛行場への移駐は、これまで市長や住民の方々に説明しているとおり、日本全体の安全保障の観点から、在日米軍再編全体の中で総合的に議論された結果であり、また、岩国への移駐は、沖合移設が完成した後のことであることから、騒音や安全性等の問題は大幅に改善される。
- 海上自衛隊の厚木への移駐は、騒音等地元負担の軽減策である。
- 新庁舎については、米軍再編関連の事業として予算編成過程の中で検討していく。
- 民間空港再開については、米軍再編の協議に併せ米側と協議していくが、地元住民の理解を得る施策の一つとして努力する。
- 米軍家族住宅については、米側の所要を踏まえ検討することとしており、説明できる段階になれば説明したい。
- 恒常的な訓練施設の整備場所については、防衛庁長官が国会答弁の中で岩国基地ではないと明言している。選定に当たっては、環境に及ぼす影響等を考慮しつつ、慎重に検討していく。
- 岩国基地の施設整備に係るマスタープランは、今年度末までに作成できるよう検討している。

との発言がありました。